様式第１２号（第１７条関係）

**さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金  
財産処分承認申請書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）さいたま市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　※署名又は記名押印すること

　さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金交付要綱第17条第３項の規定に基づき、財産処分の承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　処分しようとする財産の明細

　　　　　　　　別紙のとおり

２　処分の内容

３　処分しようとする理由

４　その他必要な事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | （担当者名） | （電話番号）  ※平日日中に連絡のとれる番号を記載してください。 |
| （会社名・住所） | （ＦＡＸ） |

様式第１２号（第１７条関係）別紙

処分しようとする財産

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助交付決定日及び番号 | | 令和　　年　　月　　日　　　　第　　　　　　号 |
| 車両登録年月日 | | 令和　　年　　月　　日 |
| 処分予定日 | | 令和　　年　　月　　日 |
| 対象車両 | 車両番号 |  |
| メーカー名 |  |
| 車両型式 |  |
| 車両総重量 | kg |
| 用途 |  |
| 使用の本拠の位置 |  |

補助金の返還額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付額(a) | 円 |
| 車両の使用月数(b)※1 | 月 |
| 財産処分制限の緩和期間の月数(c)※2 | 月 |
| 財産処分制限の緩和期間の残月数(c-b) | 月(d) |
| **補助金返還額(a×d/c)** | **円** |

※１「車両の使用月数」は、対象車両を取得した日から処分年月までの月数

※２「財産処分制限の緩和期間の月数」は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号）に定める耐用年数を勘案した要綱の別表第３に規定する処分制限期間によるものとする。